資料編

千代田区人口ビジョン

目　次

Ⅰ.　千代田区人口ビジョンの位置づけ 35

1　人口ビジョンの位置づけ 35

2　人口ビジョンの性格 35

3　人口ビジョンの対象期間 35

Ⅱ.　人口動向 36

1　時系列による人口動向の分析 36

2　転入・転出動向の詳細 45

3　昼間人口の動向 48

4　外国人人口の推移 52

Ⅲ.　将来人口の推計 53

1　推計の枠組み 53

2　将来人口の推計 54

3　将来世帯数の推計 57

4　将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析..... 60

Ⅳ.　人口の将来展望・分析 61

1　人口、世帯の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察..... 61

2　人口動向の現状及び将来推計人口に対応した今後の取組みの方向性..... 63

Ⅰ．千代田区人口ビジョンの位置づけ

1 人口ビジョンの位置づけ

本人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国が策定した、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）を勘案して、策定する。

2 人口ビジョンの性格

本人口ビジョンは、千代田区の近年の人口動向の特性と将来の見通しを分析・整理し、今後求められる取組みの方向性を示したものである。この人口動向に係る見通しと取組みの方向性を踏まえ、本区のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するものである。

3 人口ビジョンの対象期間

本人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間である平成 72（2060）年を最終的な期間として展望する。

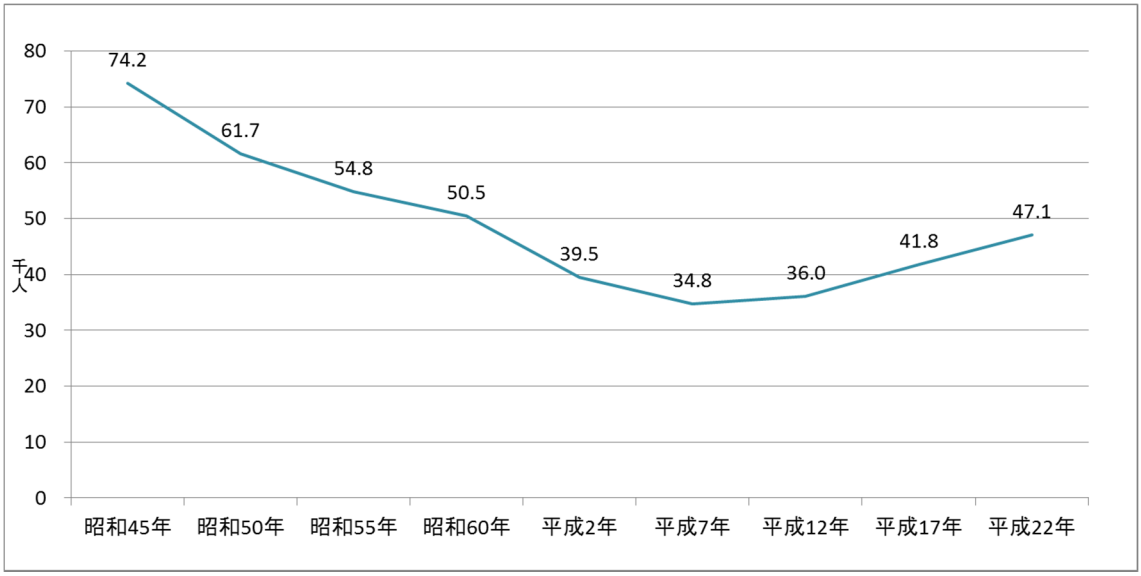
Ⅱ. 人口動向

1　時系列による人口動向の分析

(1) 総人口の推移

千代田区の総人口は、都心の人口空洞化が叫ばれていた昭和から平成初期の間、減少傾向が続いていたが、都心への人口回帰に伴い平成 7（1995）年を境に人口増に転じ、平成 22（2010）年時点で 47,115 人となっている。

図表 Ⅱ-1　千代田区の総人口の推移



資料）「国勢調査」より作成

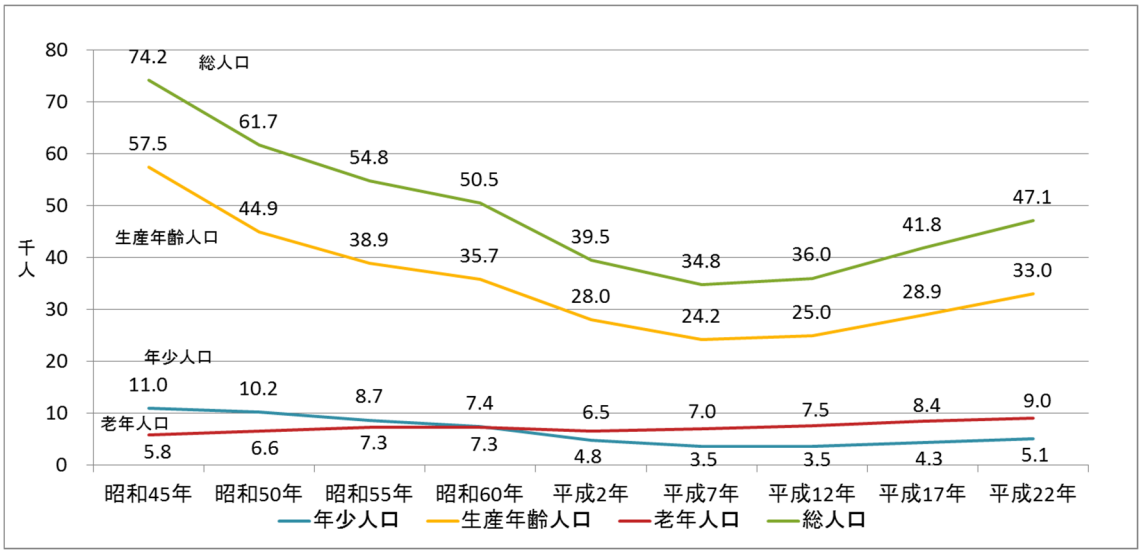
(2) 年齢３区分別人口(年少人口・生産年齢人口・老年人口)の動向

① 年齢３区分別人口の推移と今後の見通し

千代田区の生産年齢人口(15～64 歳)は、概ね総人口と同様の推移を示しており、平成７(1995) 年まで減少していたがそこから増加に転じ、平成 22 (2010) 年には 32,950 人となっている。年少人口(0～14 歳)も概ね同様の傾向であり、平成 12 (2000) 年まで減少していたがそこから増加に転じ、平成 22 (2010) 年には 5,055 人となっている。

一方、老年人口(65 歳以上)は概ね一貫して増加傾向にあり、平成 2 (1990) 年の 6,542 人から平成 22 (2010) 年には 9,028 人と 20 年間で約 1.38 倍に増加している。

図表 Ⅱ-2 年齢３区分別人口の推移



資料) 「国勢調査」より作成

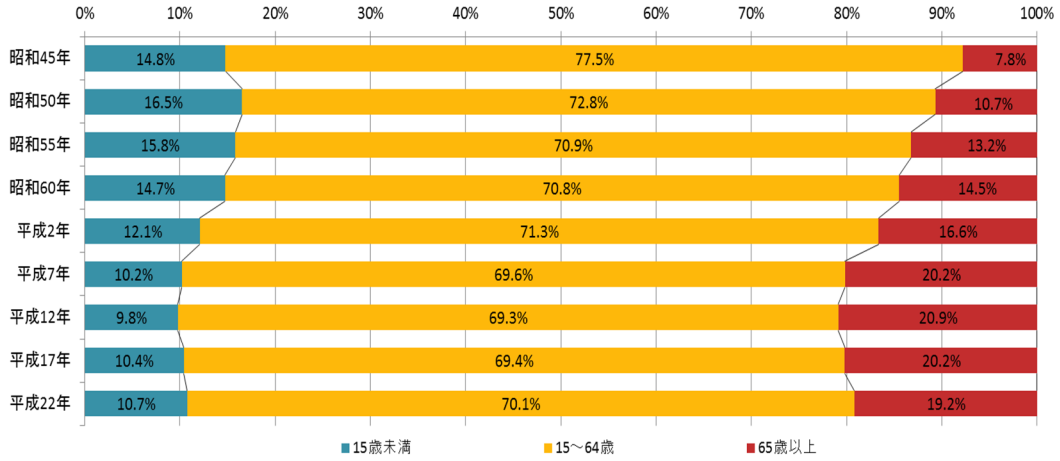
② 年齢３区分別人口比率の動向

年齢３区分別比率のこれまでの推移を東京都及び特別区と比較すると、千代田区は年少人口比率が東京都や特別区と比較して低い水準にあるが、千代田区の年少人口比率が近年上昇傾向にあるのに対し、東京都及び特別区は一貫して低下しているため、その差は縮小している。一方、老年人口比率については、平成 17 (2005) 年まで千代田区は東京都及び特別区の水準を上回っていたが、東京都及び特別区は近年一貫してその比率が上昇しているのに対し、千代田区は平成 22 (2010) 年にその比率が低下したため、東京都及び特別区と水準が逆転し、両者を下回っている。

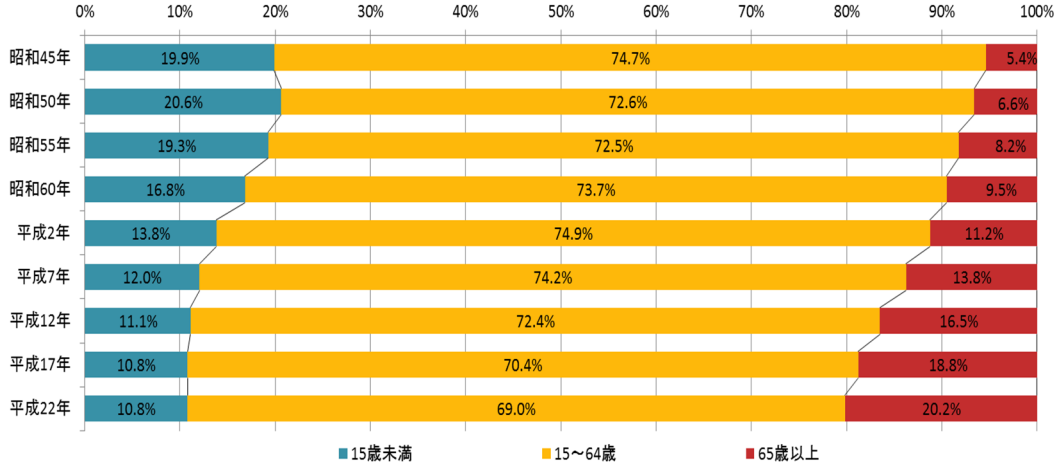
また、生産年齢人口については、老年人口と概ね逆の傾向を示しており、平成 17 (2005) 年まで千代田区は東京都及び特別区の水準を下回っていたが、東京都及び特別区は近年一貫してその比率が低下しているのに対し、千代田区は平成 17 (2005) 年以降その比率が上昇したため、平成 22 (2010) 年に東京都及び特別区と水準が逆転し、両者を上回っている。

図表 Ⅱ-3　年齢３区分別人口比率の推移（千代田区、特別区、東京都）

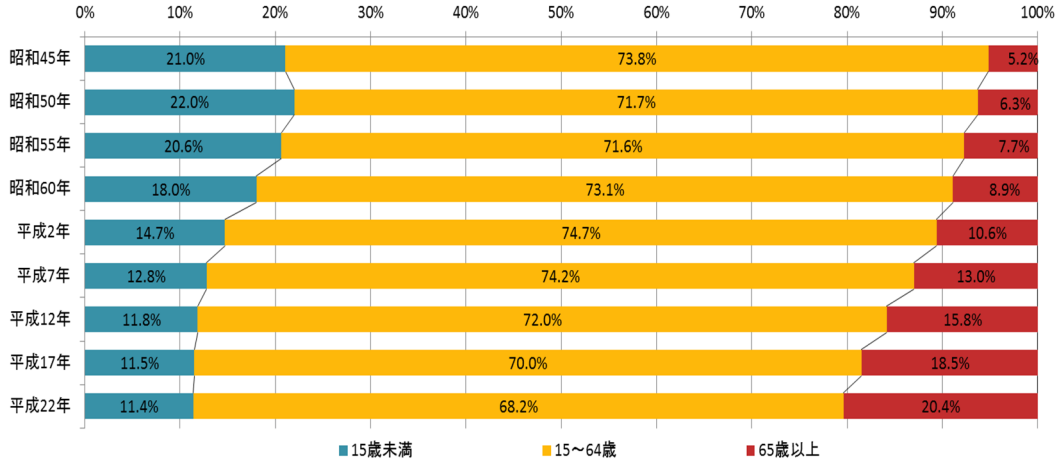
■千代田区



■特別区



■東京都



資料）「国勢調査」より作成

(3) 世帯の状況

① 世帯人数

世帯の人数別の動向を見ると、１人（単独世帯）の割合は全国や東京都、特別区と比較して高く、その割合は過去５年間で上昇している。一方、２人以上の世帯の割合はいずれも全国や東京都、特別区と比較して低く、その割合も過去５年間で低下している。

このような状況から、１世帯あたり人員も全国や東京都、特別区と比較して最も少なく、かつその水準は過去５年間で低下している。

図表 Ⅱ-4 家族人数の動向（千代田区、特別区、東京都、全国）（単位：世帯）

平成22(2010)年

	1世帯当たり人員	世帯人数別世帯数						
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
千代田区	1.84	25,442	13,835	5,560	3,200	2,185	529	133
		100.0%	54.4%	21.9%	12.6%	8.6%	2.1%	0.5%
特別区部	1.95	4,531,864	2,223,510	1,073,275	640,067	453,656	110,571	30,785
		100.0%	49.1%	23.7%	14.1%	10.0%	2.4%	0.7%
東京都	2.03	6,382,049	2,922,488	1,557,663	963,448	708,543	179,157	50,750
		100.0%	45.8%	24.4%	15.1%	11.1%	2.8%	0.8%
全国	2.42	51,842,307	16,784,507	14,125,840	9,421,831	7,460,339	2,571,743	1,478,047
		100.0%	32.4%	27.2%	18.2%	14.4%	5.0%	2.9%

平成17(2005)年

	1世帯当たり人員	世帯人数別世帯数						
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
千代田区	1.98	20,518	10,014	4,754	2,852	2,110	605	183
		100.0%	48.8%	23.2%	13.9%	10.3%	2.9%	0.9%
特別区部	2.05	4,024,884	1,825,789	981,311	601,240	457,460	121,223	37,861
		100.0%	45.4%	24.4%	14.9%	11.4%	3.0%	0.9%
東京都	2.13	5,747,460	2,444,145	1,419,109	910,498	717,258	194,683	61,767
		100.0%	42.5%	24.7%	15.8%	12.5%	3.4%	1.1%
全国	2.55	49,062,530	14,457,083	13,023,662	9,196,084	7,707,216	2,847,699	1,830,786
		100.0%	29.5%	26.5%	18.7%	15.7%	5.8%	3.7%

注）割合は世帯人数不明を除いた総数に対する比率

資料）「国勢調査」より作成

② 家族類型

世帯の家族類型別の動向を見ると、全国や東京都、特別区と比較して千代田区は単独世帯の割合が高く 52%を占めており、その割合は過去５年間で上昇している。単独世帯以外では核家族世帯が多く、そのうち子供のいる世帯が世帯全体の 25%を占めているが、その割合は５年前と比較して低下している。

一方、高齢単独世帯（世帯主年齢 65 歳以上）、後期高齢単独世帯（同 75 歳以上）の比率は全国や東京都、特別区と大きな差異はないが、世帯主年齢 65 歳以上の高齢単独世帯では、近年の人口増により実数は増加しているものの全体に占める割合が低下している。

図表 Ⅱ-5 家族類型別世帯の動向（千代田区、特別区、東京都、全国）（単位：世帯）

平成22(2010)年

	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	10,370	39.2%	2,036,246	45.1%	3,078,860	48.4%	29,206,899	56.4%
うち夫婦のみ	3,708	14.0%	729,715	16.2%	1,081,892	17.0%	10,244,230	19.8%
うち子どもあり	6,662	25.2%	1,306,531	29.0%	1,996,968	31.4%	18,962,669	36.6%
核家族以外の親族世帯	986	3.7%	187,960	4.2%	277,884	4.4%	5,308,648	10.3%
非親族を含む世帯	250	0.9%	63,509	1.4%	81,506	1.3%	456,455	0.9%
単独世帯	13,835	52.4%	2,223,510	49.3%	2,922,488	45.9%	16,784,507	32.4%
うち65歳以上	2,468	9.3%	459,968	10.2%	622,326	9.8%	4,790,768	9.3%
うち75歳以上	1,442	5.5%	237,842	5.3%	323,114	5.1%	2,592,614	5.0%
合計	26,427	100.0%	4,511,225	100.0%	6,360,738	100.0%	51,756,509	100.0%

平成17(2005)年

	千代田区		特別区		東京都		全国	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
核家族世帯	9,277	45.2%	1,938,519	48.2%	2,931,367	51.0%	28,393,707	57.9%
うち夫婦のみ	3,079	15.0%	678,083	16.8%	1,001,392	17.4%	9,636,533	19.6%
うち子どもあり	6,198	30.2%	1,260,436	31.3%	1,929,975	33.6%	18,757,174	38.2%
核家族以外の親族世帯	1,112	5.4%	219,370	5.5%	319,909	5.6%	5,943,679	12.1%
非親族を含む世帯	115	0.6%	41,206	1.0%	52,039	0.9%	268,061	0.5%
単独世帯	10,014	48.8%	1,825,789	45.4%	2,444,145	42.5%	14,457,083	29.5%
うち65歳以上	2,141	10.4%	371,641	9.2%	498,443	8.7%	3,373,214	6.9%
うち75歳以上	1,209	4.6%	185,590	4.1%	246,757	3.9%	1,692,327	3.3%
合計	20,518	100.0%	4,024,884	100.0%	5,747,460	100.0%	49,062,530	100.0%

資料）「国勢調査」より作成

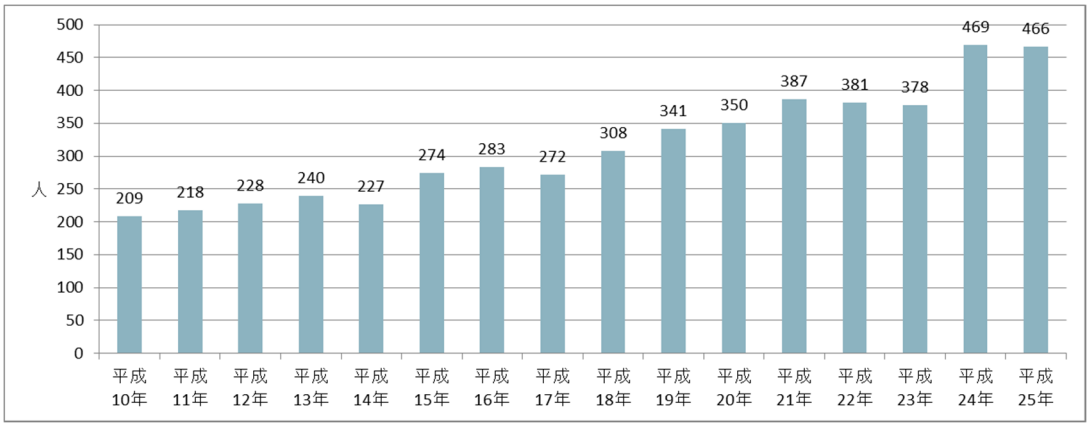
（4）出生・死亡の動向

①　出生数の推移

千代田区の出生数は、前年比やや減少している年も見られるが、近年の中期的な傾向としては増加傾向にあり、平成 25（2013）年の出生数は 466 人で 10 年前の平成 14（2002）年の約２倍に増加している。

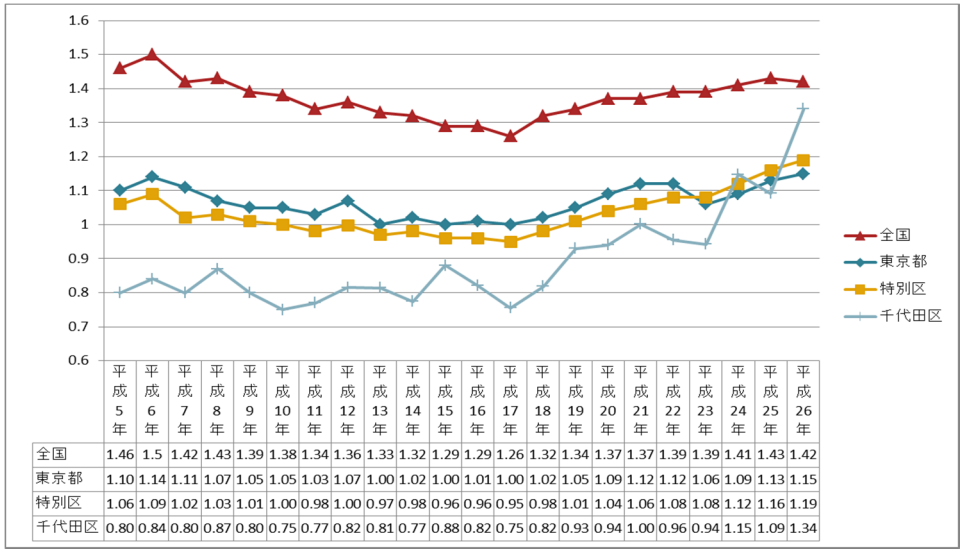
一方、合計特殊出生率を見ると、平成 18（2006）年まで一貫して 0.9 を下回っており、全国、東京都、特別区と比較して明確な差があったが、平成 17（2005）年の 0.75 を底に上昇傾向に転じ、平成 26（2014）年には 1.34 となり、全国平均は下回っているものの、東京都及び特別区平均を上回る水準となっている。

図表　Ⅱ-6　千代田区の出生数の推移



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表　Ⅱ-7　千代田区の合計特殊出生率の推移



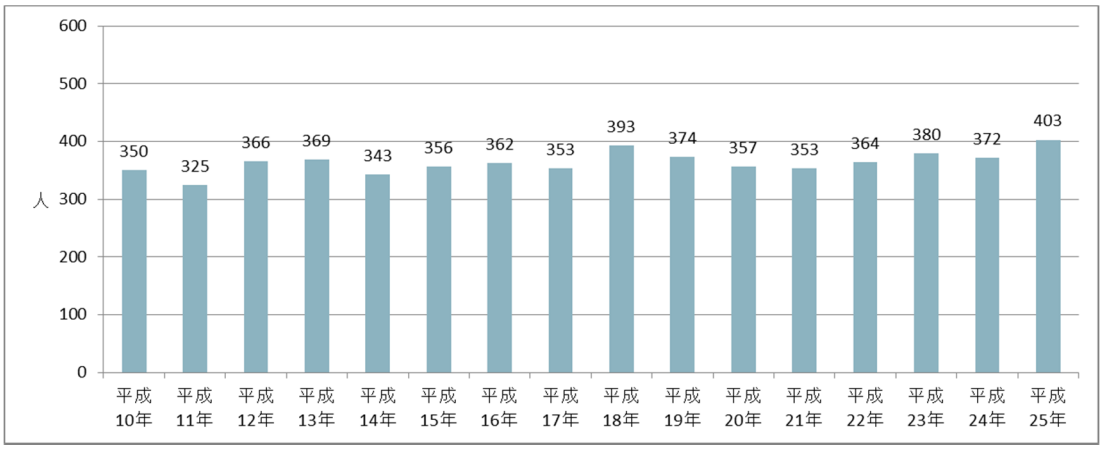
	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
全国	1.46	1.5	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
東京都	1.10	1.14	1.11	1.07	1.05	1.05	1.03	1.07	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15
特別区	1.06	1.09	1.02	1.03	1.01	1.00	0.98	1.00	0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19
千代田区	0.80	0.84	0.80	0.87	0.80	0.75	0.77	0.82	0.81	0.77	0.88	0.82	0.75	0.82	0.93	0.94	1.00	0.96	0.94	1.15	1.09	1.34

資料）東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より作成

② 死亡数の動向

千代田区の死亡数は、年によって増減はあるものの、近年は概ね横ばいであり、350～400人程度の水準で推移している。

図表 Ⅱ-8 千代田区の死亡数の推移

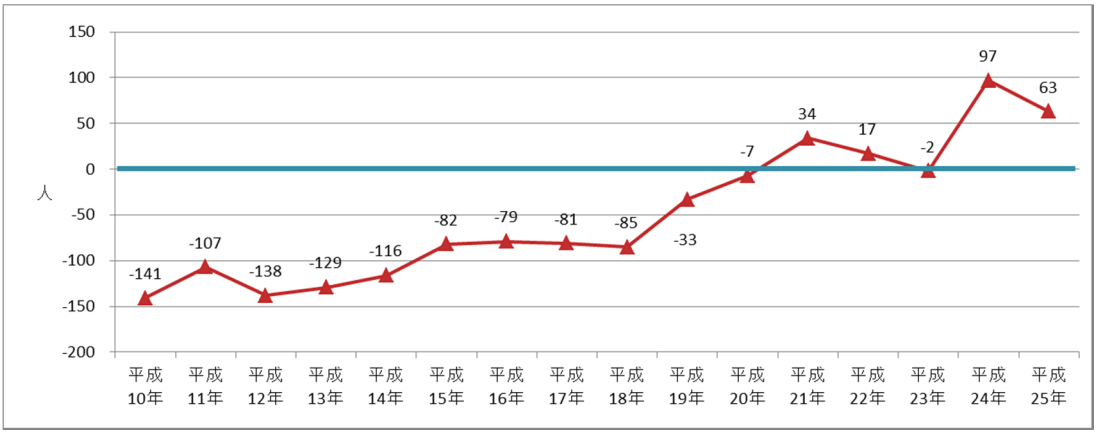


資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

③ 自然増減数の動向

①で示した出生数と②で示した死亡数の差分である自然増減数は、平成 20(2008)年まで死亡数が出生数を上回る自然減の状態であったが、近年の出生数の増加と老年人口比率の低下により平成 21（2009）年に自然増に転じ、平成 23(2011)年を除き自然増の傾向が続いている。

図表 Ⅱ-9 千代田区の人口の自然増減の推移



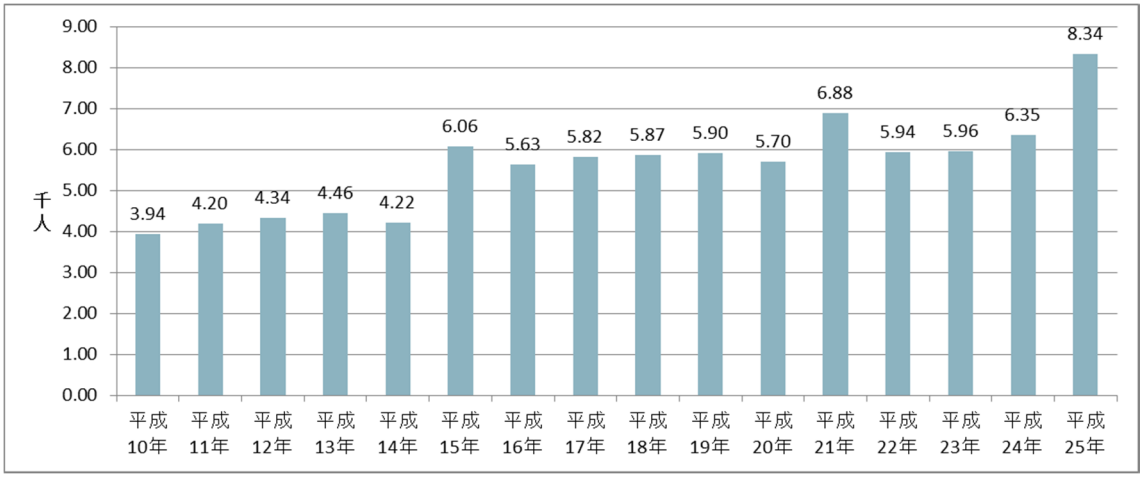
資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

(5) 転入・転出の推移

千代田区の転入者数は、減少している年はあるものの中期的には増加傾向にある。特に平成 25（2013）年に転入者数が急増しており、前年比約３割増で 8.3 千人、平成 10（1998）年からの 15 年間で 2.12 倍に増加している。一方、転出者数も転入者数の推移と概ね同様の傾向にあり、平成 25（2013）年に急増している点も類似しているが、平成 10（1998）年からの推移は相対的に緩やかな増加にとどまっている。

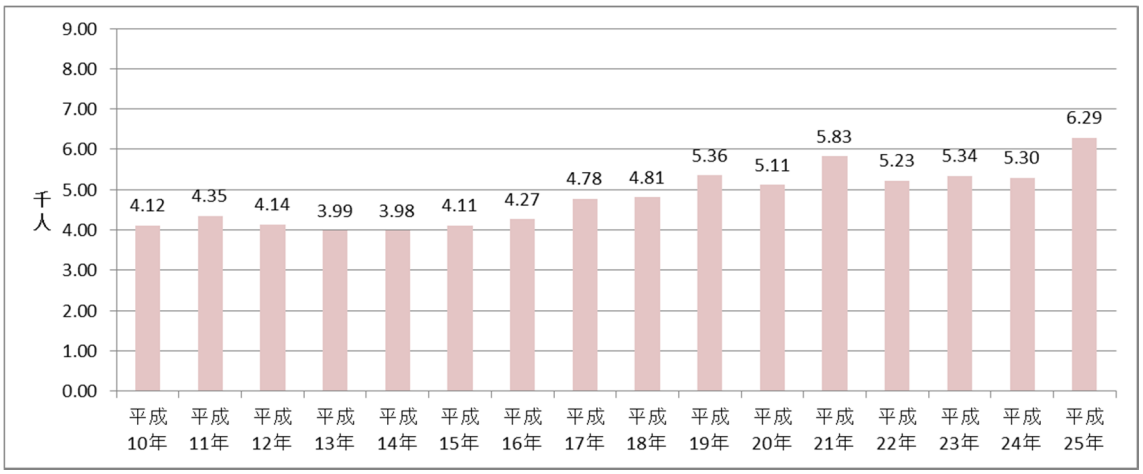
このため、千代田区の転入者数と転出者数の差分である社会増減数は、平成 12（2000）年以降一貫して社会増となっており、平成 15（2003）年に急増した後にその規模は縮小傾向にあったが、平成 23（2011）年以降再び急速に増加している。

図表 Ⅱ-10　千代田区の転入者数の推移



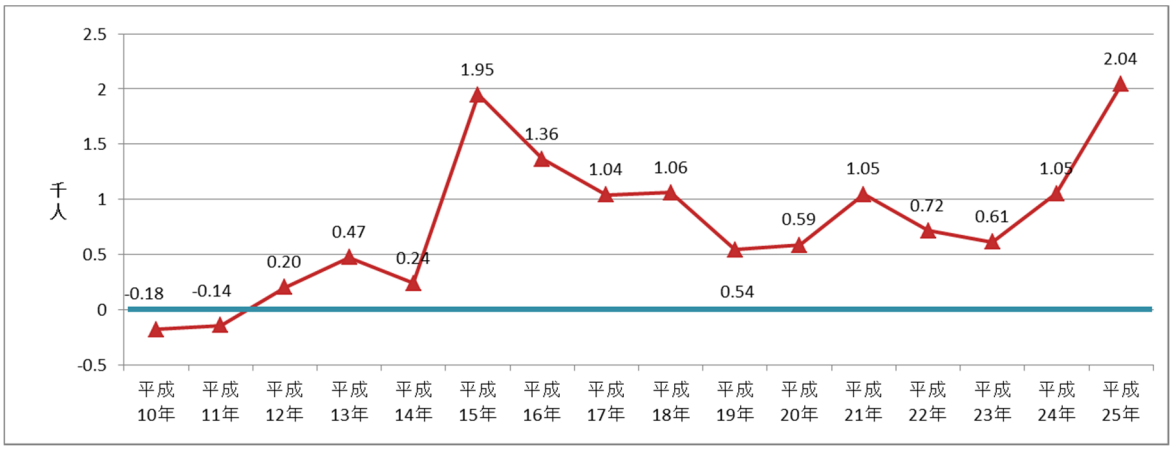
資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表 Ⅱ-11　千代田区の転出者数の推移



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

図表 Ⅱ-12　千代田区の転入超過数の推移

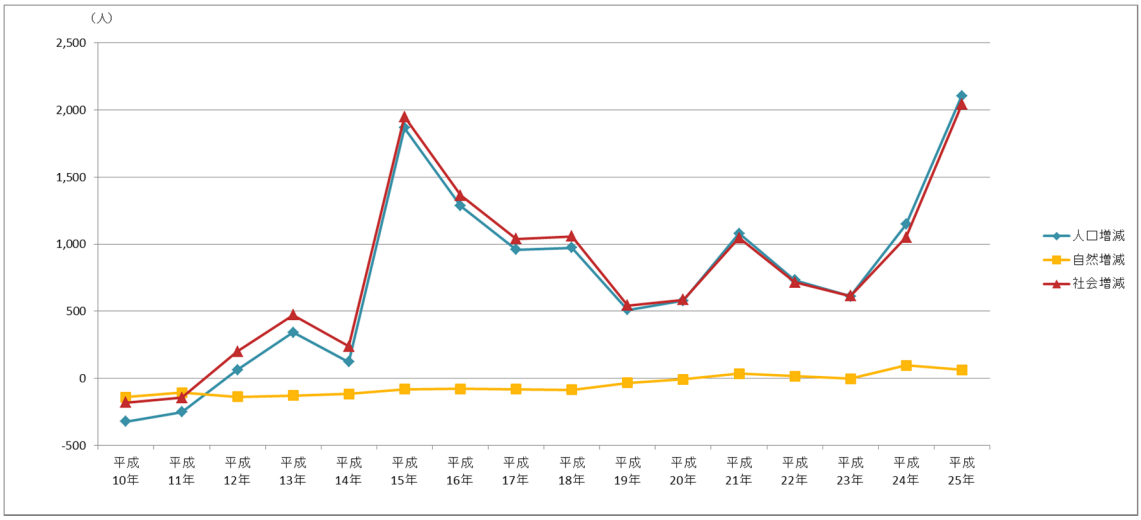


資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

（6）自然増減・社会増減の推移

千代田区の人口総数増減と自然増減、社会増減の動向を比較すると、自然増減が人口総数増減に与える影響は軽微であり、千代田区の人口総数の増減は社会増減に沿って推移していると言える。

図表 Ⅱ-13　千代田区の人口自然増減、社会増減の推移



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

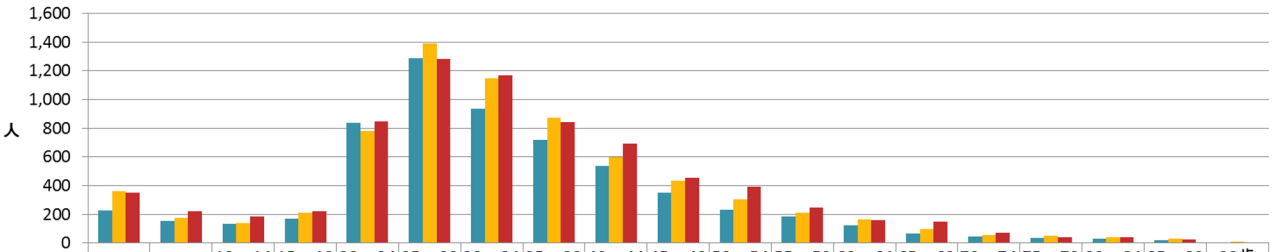
２　転入・転出動向の詳細

（1）　転入・転出の詳細

①　年齢別転入者数

年齢別転入者数は、25～29 歳を中心に 20～40 歳代で多くなっており、25～29 歳以降は年齢層が高くなるほど減少傾向にある。また、5～19 歳、30～34 歳及び 40～59 歳、65～74 歳は過去２年間継続して増加傾向にある。

図表　Ⅱ-14　千代田区の年齢別転入者数の推移



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成24年	226	154	136	172	836	1,289	938	716	536	353	234	187	124	66	48	36	28	20	4
平成25年	362	176	140	209	782	1,391	1,150	873	599	433	304	212	163	96	55	51	40	28	8
平成26年	352	223	187	221	848	1,282	1,169	845	691	454	392	249	162	148	71	42	39	25	6

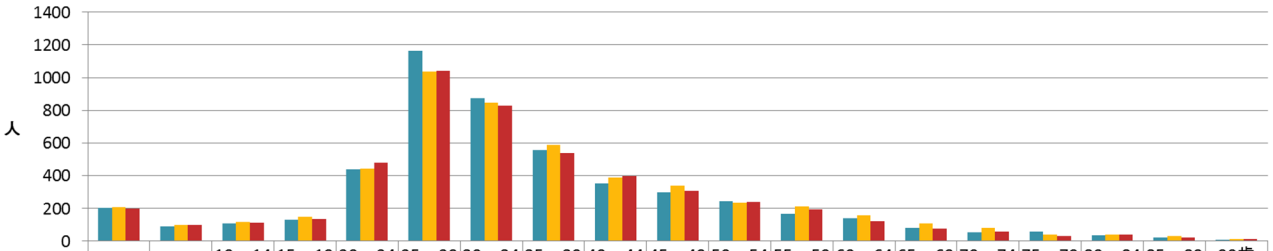
■平成24年　■平成25年　■平成26年

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

②　年齢別転出者数

年齢別転出者数は、規模の大きい年齢階層は概ね転入者数と同様の傾向にあるが、全体的に転入者数より総数が少なく、特に 20～24 歳の転出者数が同年齢層の転入者数と比較して少ない点、各年齢層ともに過去２年間は概ね横ばいの数値で推移している点が特徴である。

図表　Ⅱ-15　千代田区の年齢別転出数の推移



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成24年	204	91	106	129	439	1162	872	557	354	299	243	166	141	83	55	60	35	20	10
平成25年	209	99	116	147	445	1036	845	588	388	338	234	213	158	106	82	41	38	30	12
平成26年	197	100	114	133	481	1040	827	537	398	309	239	196	121	77	56	32	40	20	12

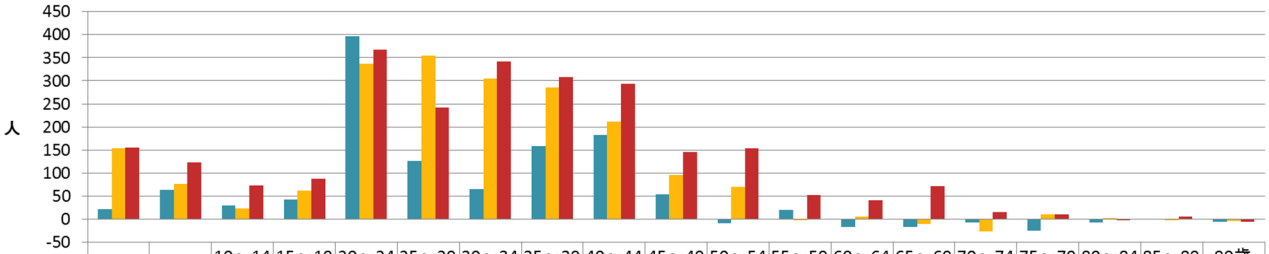
■平成24年　■平成25年　■平成26年

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

③　年齢別転入超過数

転入者数と転出者数の差分である転入超過数は、直近の平成 26（2014）年度では 20～44 歳の年齢階層で多くなっているほか、0～9 歳、45～54 歳もこれに次いで多く、例年増加傾向にある。全般に進学、就職、結婚、出産を契機とした住み替えや住宅取得に伴う転入超過と推測され、0～9 歳の転入超過については、子育て世帯の転入によるものと考えられる。

図表　Ⅱ-16　千代田区の年齢別転入超過数の推移



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成24年	22	63	30	43	397	127	66	159	182	54	-9	21	-17	-17	-7	-24	-7	0	-6
平成25年	153	77	24	62	337	355	305	285	211	95	70	-1	5	-10	-27	10	2	-2	-4
平成26年	155	123	73	88	367	242	342	308	293	145	153	53	41	71	15	10	-1	5	-6

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

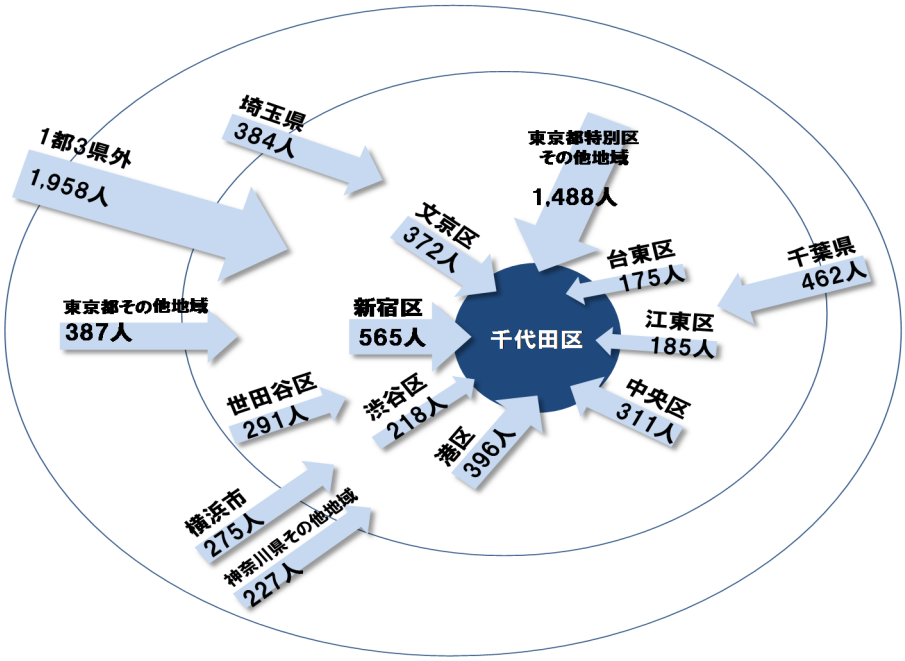
④　相手先地域別転出入者数

千代田区の転入者数は特別区からの転入者が圧倒的に多く、区別では新宿区、文京区、港区などからが多くなっている。また、これらの区からの転入者数は平成 24（2012）年と平成 26（2014）年を比較するといずれも増加している。特別区以外では横浜市、川崎市などからの転入が多くこれらも含め東京都以外の県別では神奈川県が最も多く千葉県、埼玉県の順となっている。

転出者も転入者と概ね同様の傾向となっているが、文京区より港区が多くなっている点、平成 24（2012）年と平成 26（2014）年を比較すると、上位を占める区は概ね横ばいとなっている点がやや異なる。

転出入超過状況については、平成 24（2012）年には特別区は転入超過が少なくマイナスの区も多いが、平成 26（2014）年には大部分の区が転入超過となっており、転入転出ともに最大であった新宿区で転入超過が最も多くなっている。また、東京都以外の県別では神奈川県、千葉県からの転入超過が多く、かつ増加傾向にある。また、１都３県外からの転入超過も平成 26（2014）年に急増している。

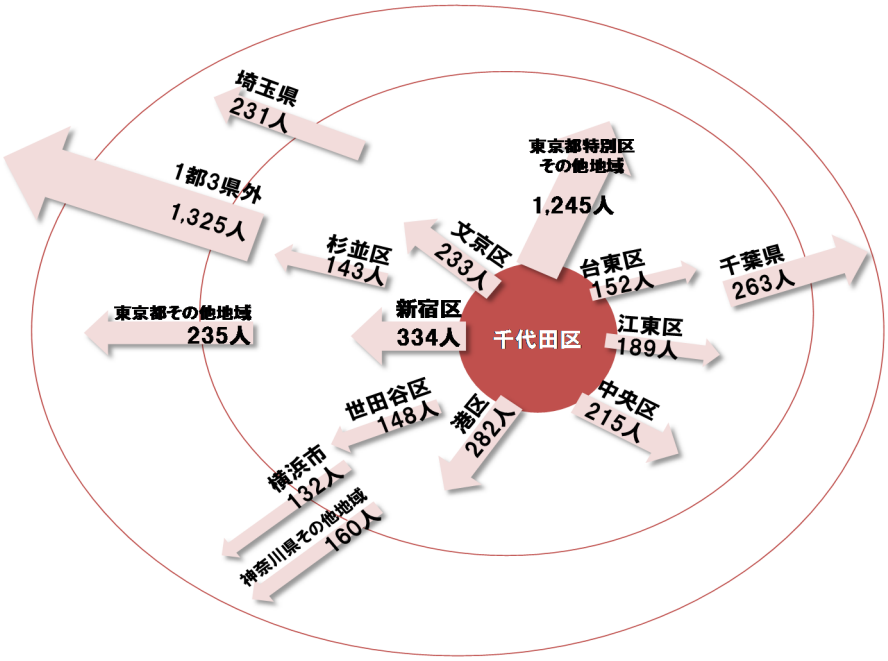
図表 Ⅱ-17　千代田区の相手先地域別転入者数（平成 26 年度主要転入元）



注）特別区のうち転入数上位 8 区を表示

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び千代田区資料より作成

図表 Ⅱ-18　千代田区の相手先地域別転出者数（平成 26 年度主要転出先）



注）特別区のうち転入数上位 8 区を表示

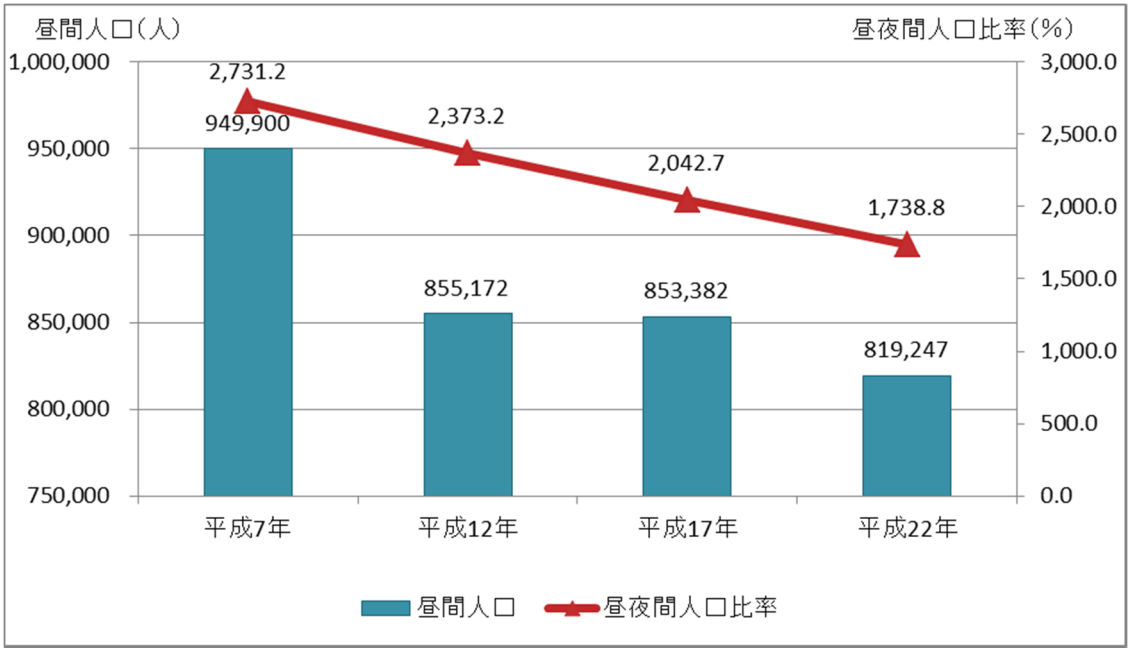
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び千代田区資料より作成

３　昼間人口の動向

（1）昼間人口及び昼夜間人口比率の動向

千代田区の昼間人口は夜間人口を大幅に上回っており、昼夜間人口比率は平成 22（2010）年時点で 1,738.8%（夜間人口の約 17.4 倍）となっている。ただし、昼間人口は平成 7 年から平成 12 年の間で大幅に減少しており、その後も微減傾向で推移している。近年は夜間人口が増加傾向にあるため、昼夜間人口比率も大幅に低下している。

図表　Ⅱ-19　千代田区の昼間人口及び昼夜間人口比率の推移



資料）「国勢調査」より作成

(2) 流入流出人口の動向

千代田区内残留数は平成 22（2010）年に減少に転じており、その主たる要因は自宅で就業している人の減少である。区外への流出数は平成 17（2005）年以降増加傾向にあり、大部分が他区への流出となる。一方、区内への流入数は平成 7（1995）年から一貫して減少し続けている。

これらの動向は、前頁で示した昼間人口の推移の要因として考えることができる。

図表 Ⅱ-20 千代田区の流入、流出人口の動向

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
残留数	従業も通学もしていない	9,116	8,388	9,005	10,612	10,897
		―	−8.0%	7.4%	17.8%	2.7%
	自宅で従業	8,078	5,653	5,793	4,743	3,547
		―	−30.0%	2.5%	−18.1%	−25.2%
	自宅外の区内で従業・通学	11,862	11,509	10,877	11,387	11,691
		―	−3.0%	−5.5%	4.7%	2.7%
	合計	29,056	25,550	25,675	26,742	26,135
		―	−12.1%	0.5%	4.2%	−2.3%
流出数	他区で従業・通学	8,480	7,503	7,304	8,151	8,713
		―	−11.5%	−2.7%	11.6%	6.9%
	都内他市町村で従業・通学	516	437	434	452	446
		―	−15.3%	−0.7%	4.1%	−1.3%
	他県で従業・通学	1,194	1,132	1,045	1,216	1,269
		―	−5.2%	−7.7%	16.4%	4.4%
	合計	10,190	9,072	8,783	9,819	10,428
		―	−11.0%	−3.2%	11.8%	6.2%
流入数	区内従業者で都内他市区町村常住	107,358	96,308	83,876	82,486	76,904
		―	−10.3%	−12.9%	−1.7%	−6.8%
	区内従業者で他県に常住	498,537	472,818	415,441	410,120	389,622
		―	−5.2%	−12.1%	−1.3%	−5.0%
	合計	605,895	569,126	499,317	492,606	466,526
		―	−6.1%	−12.3%	−1.3%	−5.3%
流出入超過数		595,705	560,054	490,534	482,787	456,098
		―	−6.0%	−12.4%	−1.6%	−5.5%

注）上段は実数、下段は対前期増減率

資料）「国勢調査」より作成

(3) 就業人口

① 事業所数、従業者数等

事業所数及び従業者数を事業所の規模で見ると、千代田区は特別区、東京都と比較して従業員規模の大きい事業所の比率が高い。また、本社等の立地数を資本金規模別に見ると、千代田区は、区内に立地する本社、本所、本店及び単独事業所のうち、資本金１億円以上、10 億円以上の比率とも特別区、東京都と比較すると倍以上となっており、他地域と比較していわゆる大企業の集積度が高いと言える。

図表 Ⅱ-21 千代田区内の事業所数及び従業者数

		平成24年		
		総数	うち従業員100人以上	総数に対する比率
事業所数	千代田区	32,045	1,270	4.0%
	特別区	498,735	9,413	1.9%
	東京都	627,357	11,012	1.8%
従業員数	千代田区	837,974	504,461	60.2%
	特別区	7,211,906	3,196,163	44.3%
	東京都	8,655,267	3,634,383	42.0%
1事業所数あたり従業員数	千代田区	26.1	397.2	−
	特別区	14.5	339.5	−
	東京都	13.8	330.0	−

資料）「経済センサス」より作成

図表 Ⅱ-22 千代田区内の本社等の立地数

		平成24年		
		総数	うち資本金1億円以上	うち資本金10億円以上
千代田区	実数	14,459	1,610	504
	比率	100.0%	11.1%	3.5%
特別区	実数	214,523	9,943	2,619
	比率	100.0%	4.6%	1.2%
東京都	実数	259,423	10,429	2,712
	比率	100.0%	4.0%	1.0%

注）本社等：本社、本所、本店及び単独事業所の総数

資料）「経済センサス」より作成

② 業種別事業所数、従業員数

千代田区の事業所について業種別に見ると「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」などの比率が高くなっている。また、特別区、東京都と比較すると「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」の比率が相対的に高くなっている。

従業員数では、事業所と同じ業種に加えて「金融業、保険業」も多く、特別区、東京都と比較すると「金融業、保険業」の比率が特に高く、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」も相対的に高くなっている。

図表 Ⅱ-23 千代田区、特別区、東京都の業種別事業所数

	千代田区		特別区		東京都	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
A農業，林業	15	0.0%	227	0.0%	439	0.1%
B漁業	―	―	11	0.0%	16	0.0%
C鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.0%	35	0.0%	52	0.0%
D建設業	863	2.7%	29,856	6.0%	42,564	6.8%
E製造業	1,216	3.8%	42,370	8.5%	50,051	8.0%
F電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1%	295	0.1%	376	0.1%
G情報通信業	2,924	9.1%	19,578	3.9%	21,792	3.5%
H運輸業，郵便業	533	1.7%	14,382	2.9%	16,718	2.7%
I卸売業，小売業	7,866	24.5%	123,675	24.8%	154,578	24.6%
J金融業，保険業	1,259	3.9%	8,918	1.8%	10,758	1.7%
K不動産業，物品賃貸業	2,359	7.4%	47,055	9.4%	58,658	9.4%
L学術研究，専門・技術サービス業	5,158	16.1%	35,274	7.1%	41,024	6.5%
M宿泊業，飲食サービス業	4,015	12.5%	70,815	14.2%	88,820	14.2%
N生活関連サービス業，娯楽業	964	3.0%	34,452	6.9%	46,173	7.4%
O教育，学習支援業	495	1.5%	11,042	2.2%	16,330	2.6%
P医療，福祉	1,015	3.2%	28,785	5.8%	39,701	6.3%
Q複合サービス事業	70	0.2%	1,261	0.3%	1,773	0.3%
Rサービス業（他に分類されないもの）	3,247	10.1%	30,700	6.2%	37,527	6.0%
合計	32,045	100.0%	498,731	100.0%	627,350	100.0%

資料）「経済センサス」より作成

図表 Ⅱ-24 千代田区、特別区、東京都の業種別従業員数

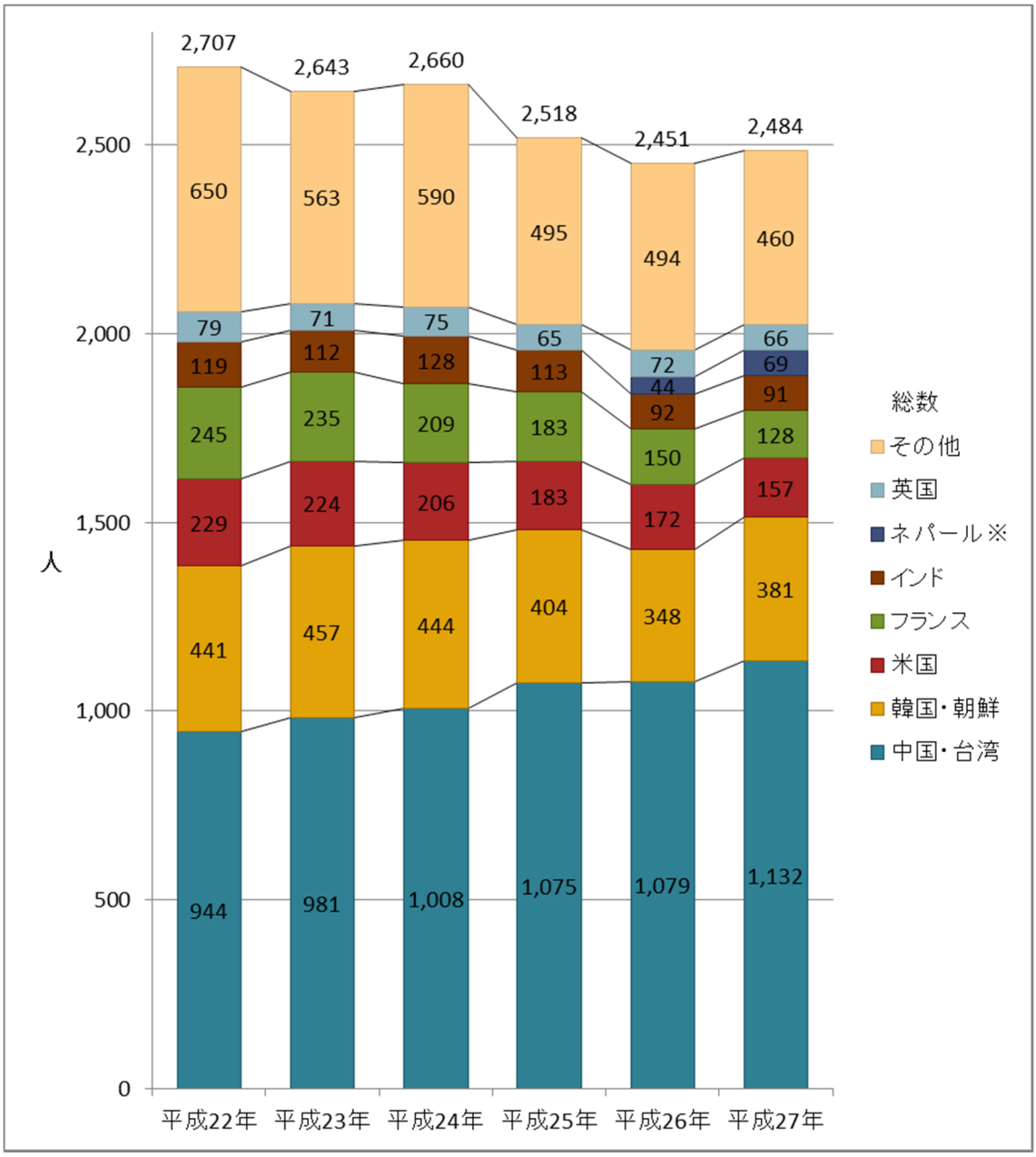
	千代田区		特別区		東京都	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
A農業，林業	74	0.0%	1,779	0.0%	3,363	0.0%
B漁業	―	―	57	0.0%	158	0.0%
C鉱業，採石業，砂利採取業	12	0.0%	314	0.0%	465	0.0%
D建設業	23,604	2.8%	383,143	5.3%	468,233	5.4%
E製造業	41,378	4.9%	535,883	7.4%	706,624	8.2%
F電気・ガス・熱供給・水道業	5,809	0.7%	27,637	0.4%	30,953	0.4%
G情報通信業	113,375	13.5%	745,188	10.3%	786,859	9.1%
H運輸業，郵便業	23,930	2.9%	392,693	5.4%	467,518	5.4%
I卸売業，小売業	172,182	20.5%	1,623,378	22.5%	1,920,451	22.2%
J金融業，保険業	114,892	13.7%	374,092	5.2%	414,185	4.8%
K不動産業，物品賃貸業	34,093	4.1%	297,708	4.1%	343,789	4.0%
L学術研究，専門・技術サービス業	73,495	8.8%	377,371	5.2%	422,454	4.9%
M宿泊業，飲食サービス業	59,635	7.1%	688,286	9.5%	852,433	9.8%
N生活関連サービス業，娯楽業	13,254	1.6%	276,441	3.8%	349,804	4.0%
O教育，学習支援業	21,031	2.5%	237,567	3.3%	322,331	3.7%
P医療，福祉	23,395	2.8%	437,704	6.1%	644,732	7.4%
Q複合サービス事業	1,874	0.2%	14,464	0.2%	19,966	0.2%
Rサービス業（他に分類されないもの）	115,941	13.8%	798,152	11.1%	900,885	10.4%
合計	837,974	100.0%	7,211,857	100.0%	8,655,203	100.0%

資料）「経済センサス」より作成

4　外国人人口の推移

千代田区の外国人数は近年やや減少傾向にあり、平成 27(2015)年 1 月 1 日時点では 2,484 人となっている。国籍別では中国・台湾が増加傾向にある一方、他の国籍は一様に減少傾向にあり、特にフランスの減少数が大きくなっている。

図表　Ⅱ-25　千代田区の国籍別外国人数



注）平成 27 年は 1 月 1 日、他は各年 3 月末時点
※ネパールは平成 25 年以前の数値不明
資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

Ⅲ. 将来人口の推計

１　推計の枠組み

(1) 推計期間

平成 22（2010）年から平成 72（2060）年までの 50 年間とする。基準人口については、平成 22 年 10 月 1 日現在の国勢調査による千代田区の日本人人口とする。

(2) 推計方法

推計の枠組みについては、コーホート要因法による趨勢変動部分に、別途想定しうる大規模住宅開発による開発人口を上乗せするモデルを利用している。

①　趨勢人口の推計方法

コーホート要因法とは、将来の自然増減要因（出生、死亡）と将来の社会増減要因（転入、転出）を個別に設定し、各コーホート[1]の将来人口を推計し、積み上げる方法である。

具体的には０歳人口以外については、前年度の推計人口に生残率と純移動率を掛け合わせて算出し、０歳人口については同年度の 15 歳～49 歳の女性推計人口に「子ども女性比」を掛け合わせて算出した後、男女性別比、年齢比をもとに按分を行い推計している。

②　開発人口の推計方法

開発人口として、住宅系開発による直接流入を想定する。

開発人口の推計では、世帯年齢分布法を活用している。これは、それぞれの開発による入居世帯数に対して、平均世帯人員、開発人口に占める区外転入者率を掛け合わせて、当該開発による流入人口を算出し、それを性年齢別構成比で按分する方法である。ここで利用する変数は、過去に実際に大規模住宅開発が行われた地域における実績値より算出している。なお、開発による性年齢別人口は、開発から入居までのタイムラグを考慮し、開発年の翌年の趨勢人口に加算している。

[1]同期間に出生した集団。例えば、男性の０歳人口が１コーホートとなる。

２　将来人口の推計

(1) パラメーターの設定

コーホート要因法による将来人口の推計にあたって、次に示す人口変動要因をパラメーターとして設定した。

図表 Ⅲ-1　将来人口推計における各種パラメーターの設定

人口変動要因	上：設定項目　下：設定方法
⑴基準人口	◇基準年次、人口
	・　平成22（2010）年10月１日現在の国勢調査による千代田区の日本人人口とする。
⑵出生	◇子ども女性比
	・　平成22（2010）年から平成27（2015）年については千代田区の実績値を用いる。 ・　将来値は国立社会保障・人口問題研究所による推計における地区別将来推計人口（平成25年３月推計。以下、社人研推計）の東京都の将来設定値を用い、実績値に接続させる補正を行い設定する。平成52（2040）年以降は数値を固定する。
	◇０～４歳児比、０歳児の性比
	・　基準人口である平成22（2010）年国勢調査人口における各歳人口の割合を用いる。 ・　性比については、社人研推計における千代田区の設定値を用いる。
⑶死亡	◇性別年齢別生残率
	・　平成22（2010）年～平成26（2014）年の過去５年間の千代田区の人口及び性別各歳別死亡数から生残率を算出し、実績値として基準年次の生残率とする。 ・　将来値は、社人研推計における千代田区の将来生残率の変動比率を用いて実績値を変動させることで設定する。平成52（2040）年以降は数値を固定する。
⑷移動	◇性別年齢別純移動率
	・　平成22（2010）年住民基本台帳における千代田区の日本人人口を基点として出生率、出生性比、性別年齢別生残率の実績値を適用して５年後（平成27年）の封鎖人口[2]を算出し、同年の人口との差分から純移動率を算出する。この純移動率を１年単位のものとし、平成22（2010）年から平成27（2015）年の純移動率とする。 ・　社人研推計の仮定値における平成22（2010）年から平成52（2040）年までの移動率の変動比率を求め、それを乗じることにより移動の沈静化が完了した時点での将来値を求める。平成47（2035）年に上述の値を取るように、平成27（2015）年から徐々に直線的に移動率を収束させていく。 ・　平成47（2035）年以降は、上で求めた移動率で固定する。
⑸開発人口	◇性別年齢別開発人口
	・　推計期間中の大規模住宅開発に対応した開発戸数を、性別年齢別人口に換算し、開発の翌年人口に加算する。

[2]封鎖人口とは社会移動（転入・転出）が全くないと仮定し、生残率のみで算出された理論上の将来人口のこと。

(2) シナリオの設定

人口推計にあたっては、上記で設定したパラメーターを基本シナリオとするのに加え、出生に関する仮定値について２つのシナリオを独自に設定して推計を行う。

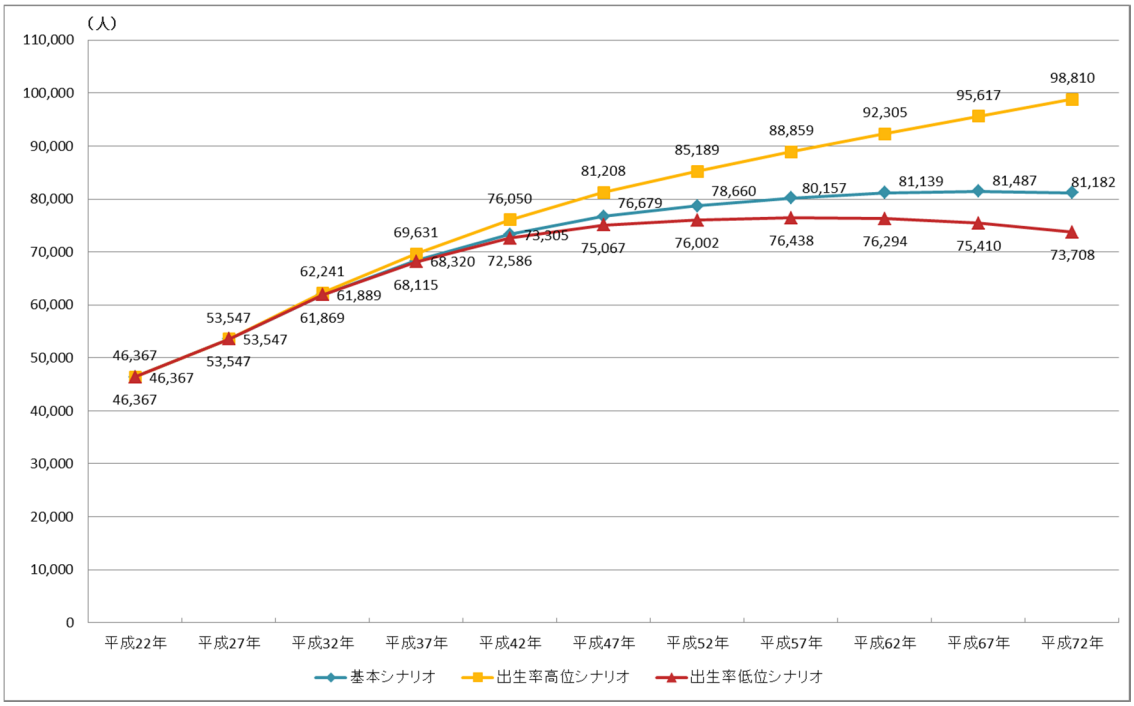
図表 Ⅲ-2　シナリオ別推計の概要

	推計１ 基本シナリオ	推計２ 出生率高位シナリオ	推計３ 出生率低位シナリオ
出生 （子ども女性比）	平成 22（2010）年～平成 27（2015）年は千代田区実績値で推移。 以後は社人研推計による東京都の子ども女性比の推計値を接続することで設定。(合計特殊出生率換算で約 1.38)	平成 22（2010）年～平成 27（2015）年は千代田区実績値で推移。 その後女性比の増加が続き、平成 47（2035）年に合計特殊出生率の人口置換水準である 2.1（子ども女性比換算で 0.287）まで上昇すると仮定。その後は一定で推移。	平成 22（2010）年～平成 27（2015）年は千代田区実績値で推移。 その後子ども女性比は下降に転じ、平成 47（2035）年に社人研推計における千代田区推計値の下限である 0.130（合計特殊出生率換算で約 0.95）まで下降すると仮定。その後は一定で推移。

(3) 推計結果

設定シナリオごとに将来人口を推計した結果、３つのシナリオすべてにおいて、平成 50 年代頃まで人口は増加基調で推移する。基本シナリオでは平成 67（2055）年にピークを迎え、その後減少に転じて平成 72（2060）年には 81,182 人となる。出生率高位シナリオでは推計期間中は一貫して増加傾向が続き、平成 72（2060）年には 98,810 人に達する。出生率低位シナリオでは、平成 57（2045）年と基本シナリオに比べピークを迎えるのが早まり、平成 72（2060）年には 73,708 人となる。

図表 Ⅲ-3　総人口の推計結果



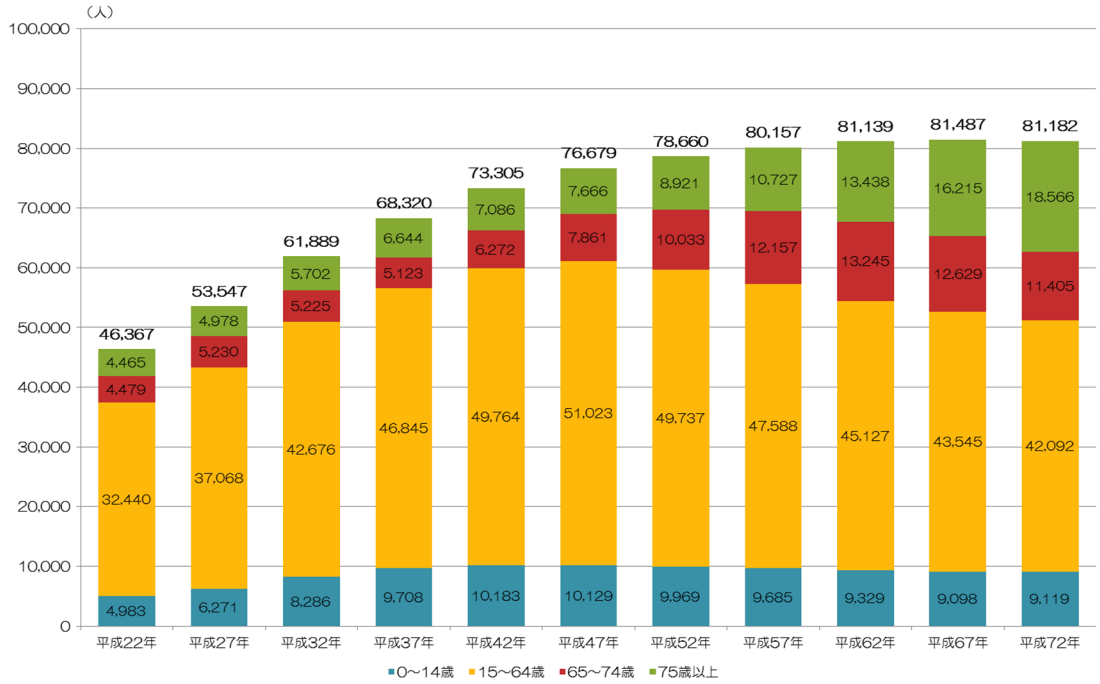
（4）基本シナリオに関する詳細分析

基本シナリオにおける将来人口を推計した結果、人口は平成 50 年代頃まで増加基調で推移し、その後横ばいから減少に転じ、平成 72（2060）年には 81,182 人となる。

０～14 歳の年少人口について見ると、平成 40 年代初頭まで増加し、その後緩やかな減少に転じる。15～64 歳の生産年齢人口について見ると、平成 47（2035）年の 51,023 人をピークにその後減少に転じ、平成 72（2060）年には 42,092 人となる。

65 歳以上の老年人口については、平成 30 年代頃まで緩やかに上昇するものの、その後増加傾向が強まり、平成 72（2060）年には 29,971 人に達する。老年人口に占める 75 歳以上人口の割合は、平成 32（2020）年に過半数を超えたのち、平成 47（2035）年には一旦過半数を下回るものの、平成 62（2050）年以降再度上昇に転じ、平成 72（2060）年には 61.9%に達する。

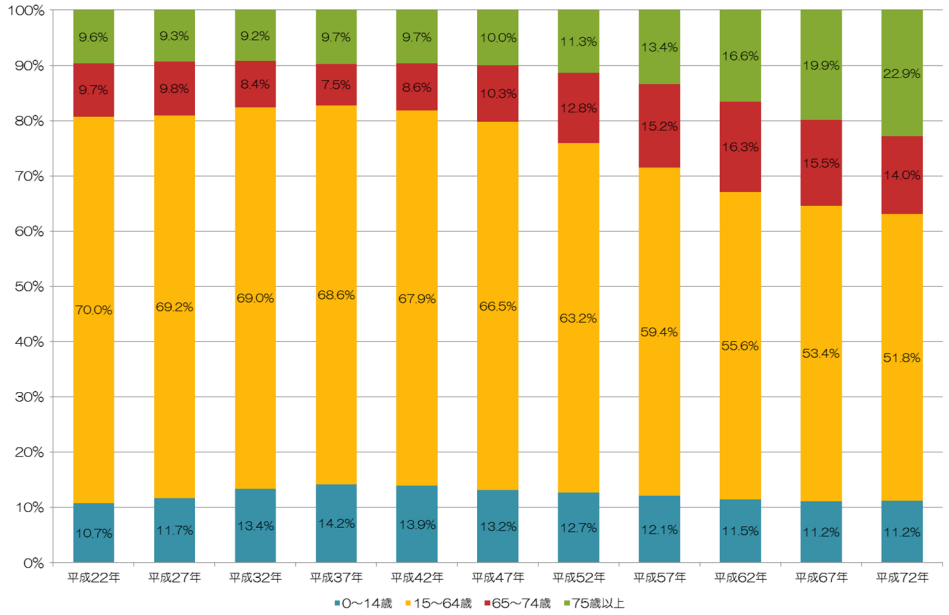
図表 Ⅲ-4　年齢別将来人口の推計結果



注）グラフ最上部の太字の数値は総人口

年齢別の構成割合の推移について見ると、平成 30 年代までの期間においては年少人口比率の増加および老年人口比率の低下がみられる。その後は生産年齢人口比率の低下と老年人口割合の上昇が起き、平成 72(2060)年には年少人口比率 11.2%、生産年齢人口比率 51.8%、老年人口比率 36.9%（65 歳～74 歳：14.0%、75 歳以上：22.9%）に達する。

図表 Ⅲ-5　年齢構成の推計結果



3　将来世帯数の推計

(1) 推計の枠組み

世帯数については、世帯主率法を用いて算出を行う。世帯主率法は、世帯数は世帯主数に等しいことを利用した手法であり、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることにより世帯数を求める手法である。ここでは、各コーホート別に世帯主率を算出し、それを基本シナリオにおける各コーホート人口の将来推計値に乗じて積み上げることで世帯数を推計する。

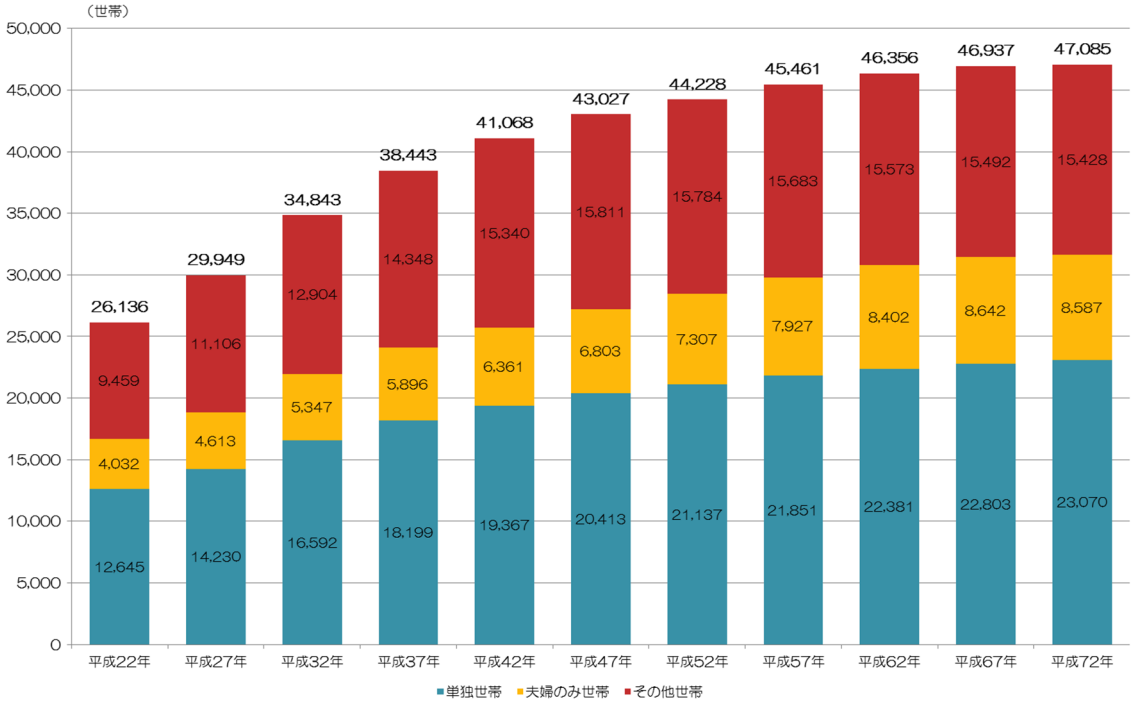
図表 Ⅲ-6　世帯数推計における各種パラメーターの設定

パラメーター	設定方法
世帯主率	平成 27 年 1 月 1 日現在における千代田区の実績値を平成 22 年から平成 27 年までの仮定値として設定する。将来値については、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（平成 26（2014）年 4 月推計）における東京都の世帯主率の将来値の変化率に応じて変化するように設定。
世帯類型別の世帯主率	国立社会保障・人口問題研究所の上記データより、世帯主率を構成比に従って「単身世帯」「夫婦のみの世帯」「その他の世帯」に分類。

(2) 推計結果

基本シナリオ総世帯数の推計結果を見ると、推計期間中ほぼ増加傾向をたどり、平成 72（2060）年に 47,085 世帯となる。世帯類型別（単独世帯、夫婦のみ世帯、その他世帯）に見ると、単独世帯の増加が最も大きく、平成 22（2010）年の 12,645 世帯から右肩上がりで増加を続け、平成 72（2060）年には 23,070 世帯と約 1 万世帯の増加が見込まれる。夫婦のみ世帯も推計期間中は増加傾向にあり、平成 22（2010）年の 4,032 世帯から、平成 72（2060）年には 8,587 世帯とおよそ 2 倍に増加する見込みとなる。

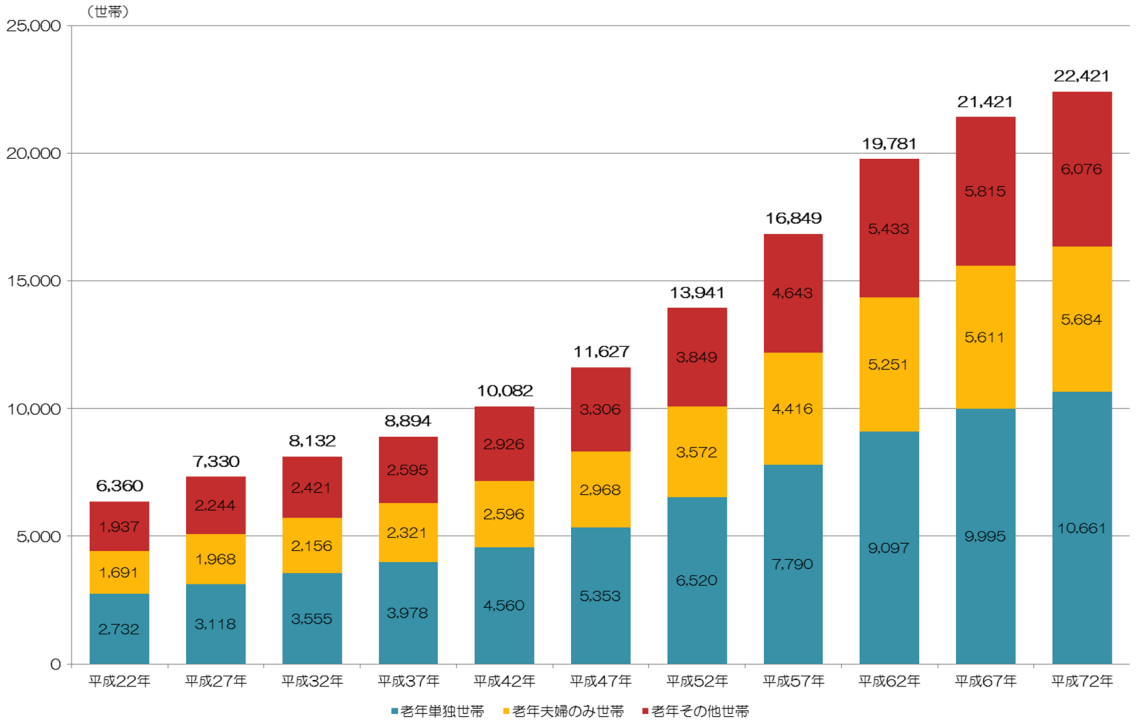
図表 Ⅲ-7　総世帯数の推計結果



注）グラフ最上部の太字の数値は総世帯数

世帯主が 65 歳以上の老年世帯の推移について見ると、総数は一貫して増加傾向をとる。特に平成 40 年代後半から増加傾向が強くなり、平成 22（2010）年の 6,360 世帯から、平成 72 年には 22,421 世帯と、３倍以上の増加が見込まれる。

図表 Ⅲ-8　高齢世帯の類型別世帯数の推計結果

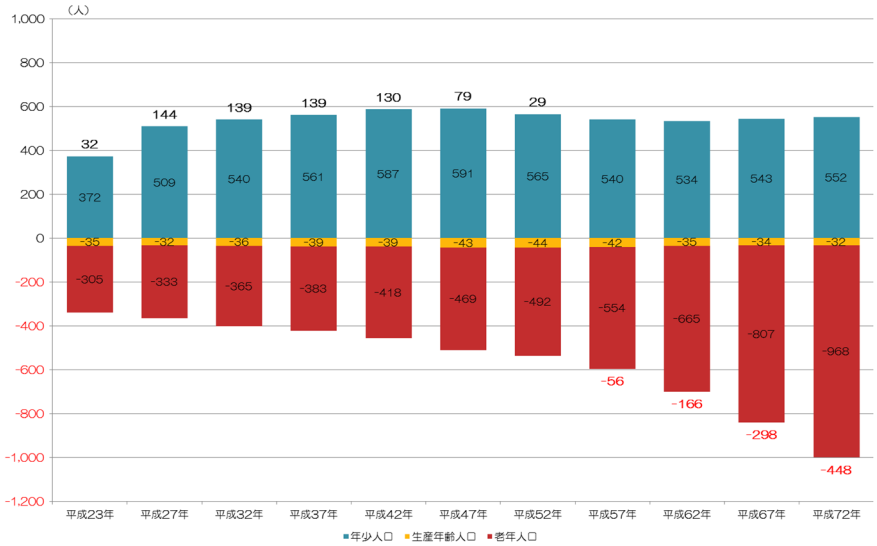


注）グラフ最上部の太字の数値は老年世帯数総計

4　将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

自然増減の推計結果を見ると、徐々に自然増の傾向が弱まり、平成 57（2045）年以降は自然減に転じる。

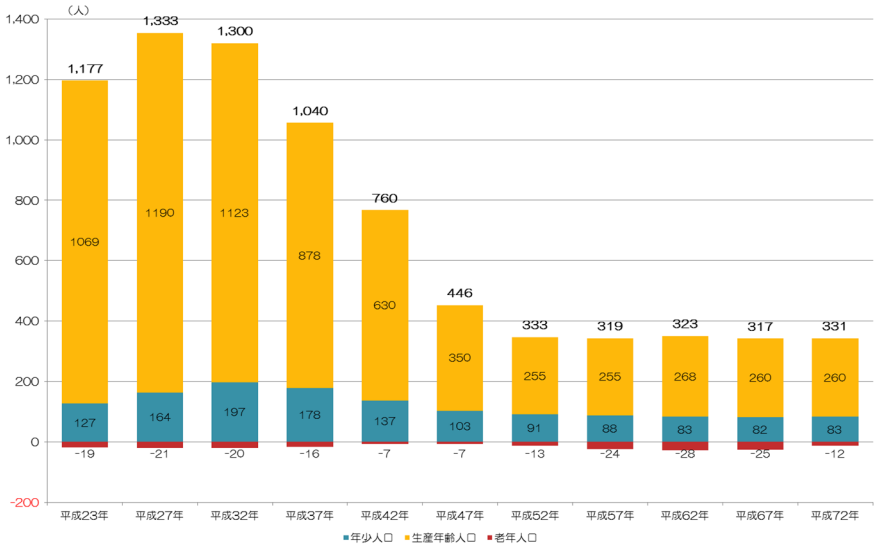
図表 Ⅲ-9　自然増減の推計結果



注）グラフ最上部または最下部の太字の数値は自然増減の合計

社会増減の推計結果を見ると、平成 27（2015）年を境に社会増数が減少に転じ、平成 52（2040）年以降は概ね横ばいとなる。生産年齢人口の社会増が大部分を占め、全体を通して社会減になることはない。

図表 Ⅲ-10　社会増減の推計結果



注）グラフ最上部の太字の数値は社会増減の合計

Ⅳ. 人口の将来展望・分析

1　人口、世帯の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 公共施設の維持管理への影響

千代田区は、面積約 24 万㎡の土地と延べ床面積約 35 万２千㎡の建物を保有しており、建物のうち用途別では学校施設が最も多く、次いで住宅施設、保健・福祉施設などが多くを占めている。これらの施設を維持していくためには、平成 26（2014）年からの 50 年間で年平均 60.3 億円を要すると見込まれている。

今後、千代田区の総人口は中期的に増加傾向となるため、引き続き区民のニーズに対応した施設整備が求められるが、千代田区の生産年齢人口は平成 22（2010）年の 70.0%から平成 72（2060）年には 51.8%まで低下すると見込まれており、財政余力の低下が懸念される。したがって、公共施設の整備・維持・更新費用の負担軽減のため、施設の複合化や長寿命化に向けた取組みが必要と考えられる。

図表 Ⅳ-1　千代田区の用途別区有施設（建物）の延べ床面積

区有施設	延床面積(㎡)	割合
区民集会施設	6,843	1.9%
文化・学習施設	18,991	5.4%
スポーツ施設	12,304	3.5%
レクリエーション施設	8,005	2.3%
学校施設	119,292	33.8%
児童施設	20,048	5.7%
保健・福祉施設	33,439	9.5%
庁舎等	32,878	9.3%
住宅施設	50,713	14.4%
その他	5,718	1.6%
低未利用施設	44,230	12.5%
合計	352,462	100.0%

資料）千代田区「公有財産白書」より作成

図表 Ⅳ-2　千代田区の区有施設等の将来更新費用の推計

年平均更新費（単位：億円／年）

	2014-2023（10年間）	2024-2033（10年間）	2034-2043（10年間）	2044-2053（10年間）	2054-2063（10年間）	2014-2063（50年間）
区有施設	42.3	43	27.3	38.9	61.2	42.5
公　園	3.5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
道　路	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
橋　梁	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
合計	60.1	60.7	45.1	56.7	79	60.3

注）築 40 年未満の施設は大規模修繕を行い 60 年で更新、築 40 年以上の施設は 50 年で更新すると仮定して試算。

資料）千代田区「公有財産白書」より作成

(2) 財政への影響

千代田区は、歳入面では特別区の平均と比較して、特別区税、地方消費税交付金、使用料・手数料などの比率が高く、特別区財政調整交付金、国庫支出金の比率が低いことが特徴である。一方、歳出面では特別区の平均と比較して、扶助費の割合が大幅に低く、物件費、補助費などの比率が高いことが特徴である。

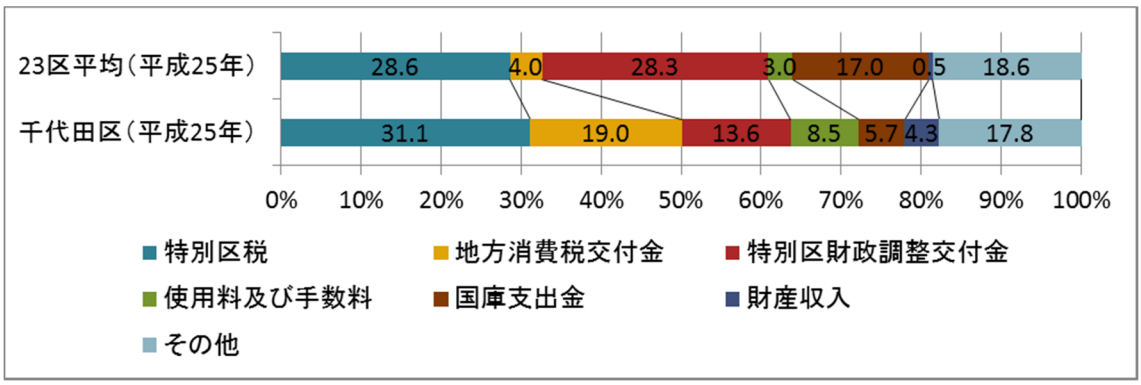
今後、区では生産年齢人口の減少が見込まれるため、主要な自主財源である特別区民税収入が減少する懸念がある。また、加速する高齢化への対応や、子育て支援の充実を図るため、扶助費(福祉サービスに要する歳出が多くを占める)の歳出が増加する可能性がある。

このような状況を踏まえ、区では次世代に負担を課さないよう、平成 12 年度以降新規の区債の発行を行っていない。一方、将来にわたって重点施策を進めるための財源を担保することを目的として、基金の積立を着実に行っている。

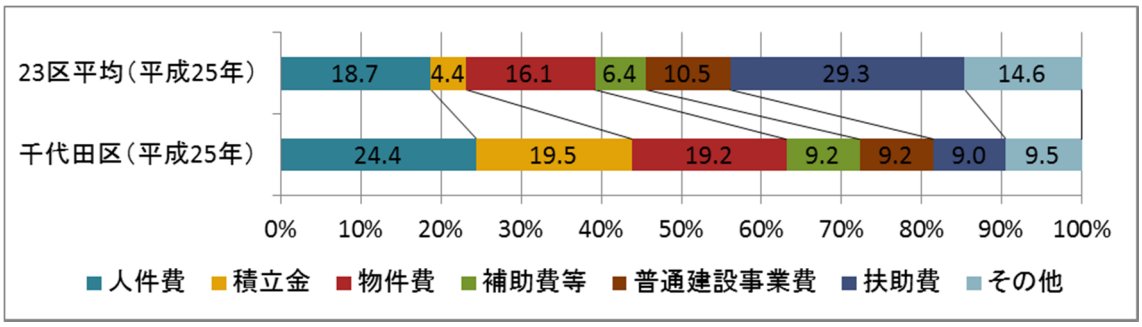
今後も、これまで以上に中長期的に健全な財政状況を維持するための努力を継続していく必要がある。

図表 Ⅳ-3　千代田区と特別区の歳入、歳出の内訳比率の比較（平成25年度決算額）

＜歳入＞



＜歳出＞



資料）千代田区「行政基礎資料集」より作成

２　人口動向の現状及び将来推計人口に対応した今後の取組みの方向性

(1) 若い世代の出産・子育ての希望を実現するための取組み

千代田区は、平成初期まで長期的に人口減少傾向が継続していたが、都心への人口回帰に伴い、平成７（1995）年を境に人口増に転じている。この人口増には、主として社会増が寄与しており 20 歳代を中心とした 20～44 歳の比較的若い世代の転入超過がその大部分を占めている。また、出生の動向を見ると、千代田区の出生数は近年増加傾向にあり、合計特殊出生率も上昇傾向が続いている。

一方、将来人口推計では、今後短期・中期的には年少人口および生産年齢人口の増加が見込まれているものの、年少人口は平成 40 年頃、生産年齢人口は平成 50 年頃を境に減少に転じ、他方で老年人口については一貫した増加が見込まれている。

このような状況に対し、将来的に少子高齢化の進展を緩やかなものとし、人口の安定的な推移を確保していくためには、若い世代の出産・子育ての希望をかなえることが必要であり、妊娠、出産から子育てまで切れ目のない支援を行うことが求められる。具体的には、出産・子育てに関する経済的、心理的なサポート、区民の多様なライフスタイル・就業形態に応じた子育て環境の整備や子育てサービスの充実、勤務先や地域における出産・子育てに対する理解と支援の促進などが必要である。また、就労面では、安心して働くことができる職場環境の整備に向けた支援や情報提供などの取組みが必要である。さらに、将来的な人口動向に柔軟に対応できるよう保育施設、福祉施設の整備に取り組むとともに、そこで働く人材の確保・定着などのサービス供給体制の整備にも取り組んでいく必要がある。

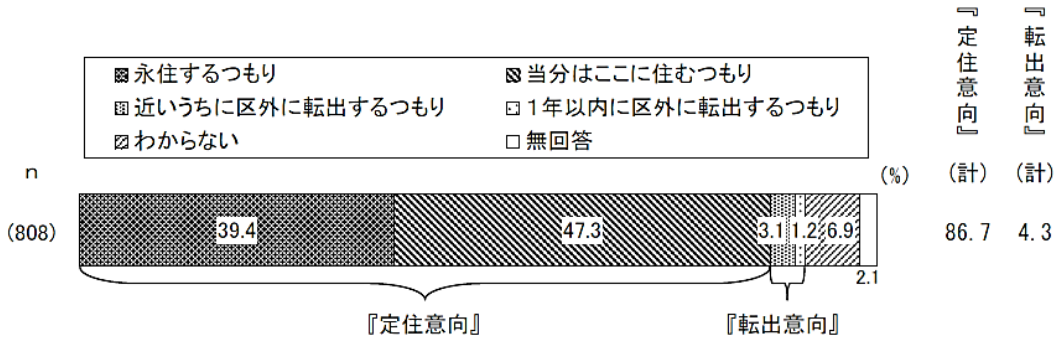
(2) 誰もが住み続けたいと思える豊かな地域社会を実現するための取組み

区民の約９割は定住意向を持っており、近年の転出入の状況を見ると、ほぼすべての年齢層が差引で転入超過となっている。その一方で、平成 26(2014)年においては、若い世代を中心に約 5,000 人が区外へ転出しており、社会動態が大きいという実態がある。また、老年人口比率は、平成 50 年頃から増加の傾向が強まり、平成 22（2010）年に 19.3%であったものが、平成 72（2060）年には 36.9%に達すると見込まれている。

このような状況に対し、誰もが住み続けたいと思える豊かな地域社会の実現に向けた取組みが求められる。具体的には、高齢者が地域の中で生きがいをもって活動的に生活できるよう、高齢者が社会参加しやすい環境の整備や、ライフスタイルに合わせた多様な住宅及び居住環境の充実や住宅取得支援などの取組みが必要である。

また、区では今後単独世帯の増加が見込まれており、長期的には高齢単独世帯の増加傾向が特に強まることが予想されている。区民の居住形態を見ると、多くはマンション等の集合住宅に居住していることから、特にマンション内で、近隣住民同士が気軽に会話や相談しあえる、豊かなコミュニティの醸成に向けた取組みが求められる。

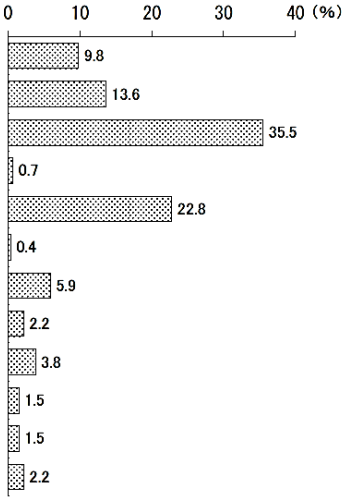
図表 Ⅳ-4　区民の定住意向



資料）千代田区「第 41 回千代田区民世論調査」

図表 Ⅳ-5　区民の居住形態

	基数	構成比
一戸建ての持ち家	79	9.8%
ビル内の自宅（ビルの所有者）	110	13.6%
分譲マンションなど	287	35.5%
一戸建ての借家	6	0.7%
賃貸マンションなど	184	22.8%
民間アパート	3	0.4%
都市再生機構（旧公団）・公社・都営・区営などの公共住宅	48	5.9%
公務員宿舎	18	2.2%
社宅・家族寮などの給与住宅	31	3.8%
独身寮、同居・間借りなど	12	1.5%
その他	12	1.5%
無　回　答	18	2.2%
合　　計	808	100.0%



資料）千代田区「第 41 回千代田区民世論調査」

千代田区まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年３月

編集・発行　千代田区政策経営部企画調整課

〒102－8688　千代田区九段南１－２－１
TEL　03－3264－2111(代表)
TEL　03－5211－4140(直通)